

平成 27 年度事業計画

I 事業計画の基本方針

戦後 70 年を迎えた沖縄には、米軍が強制収用によって建設した基地が、復帰を経て、現在に至るまで広範囲に存続している。本会では、駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地、空港用地、県企業局用地）が所在する市町村と地主が結束した地主会の全てが会員として結集し、「駐留軍用地等に関する諸問題の適正妥当な解決を図り、地主の財産権の擁護のために政策提言等を行う」ことを目的に事業を展開してきた。

いまでは、駐留軍用地等に関する活動範囲が、提供中の施設から生じる問題に加え、返還から引渡し、使用収益に至るまでの間に及び、地主が不利益を被ることなく、跡地利用が実施できるよう政策提言を行っている。

本会では、こうした多様化する問題の解決に向けて、地主・地主会が一致団結して取組み、地位の向上を図っていく。また、会員の利益が確保できるよう、全体の底上げを目指して、事業を展開していくこととする。

本会が実施する主な事業、活動としては、まず、公益的な活動（継続事業）では、人材育成、社会福祉等の活動を担っている団体への寄付を通じて、社会貢献活動を実施していくこととする。駐留軍用地等から派生する諸問題の解決は、地主会からの意向や実態把握に基づき、国、県等と意見調整を図りながら政策提言活動を実施していくこととする。地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進は、返還や移設予定の施設・区域の実態把握に努めながら、関係する地主会との意見交換を密に行って、国、県に対して政策提言を行っていくこととする。

つぎに、会員に供する活動（その他事業）では、共済融資斡旋事業の制度を見直し、利用者への便宜の向上に努めていくこととする。駐留軍用地等の契約の推進に関する事業は、地主会と連携しながら賃貸料の請求・受領等の手続きを適正に実施していくこととする。駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言は、国に対し、適正な賃貸料に関する予算の増額措置を求めていくこととする。また、会員、組織運営の管理（法人会計）では、法令、定款等を順守して総会、理事会等の運営を適切に実施していくこととする。

さらに、本会の初代会長である故・桑江朝幸氏は、2018 年に生誕 100 年を迎える。本会では、桑江氏の功績を顧み、記念事業の実施に向けた検討に着手する。併せて、本会が担ってきた歴史的な役割、機能を踏まえ、今後の組織運営の持続的な発展に向けた検討を行っていくこととする。

II 具体的な活動内容

1 公益的な活動（継続事業）としての活動、取り組みについて

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

- ・人材育成に関する団体への主な寄付（沖縄県国際交流人材育成財団ほか）
- ・社会福祉に関する団体への主な寄付（沖縄県社会福祉協議会ほか）

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

- ①駐留軍用地等に係る国、県との意見調整及び政策提言に関する事業
- ・位置境界未確定をめぐる問題等についての国、県との意見交換
 - ・税制をめぐる問題や課題等の整理

- ②駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業
- ・駐留軍用地等の契約件数、面積、賃貸料額、返還された面積等の調査
 - ・「土地連会報」の発行、インターネットによる情報発信

(3) 地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

- ①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業
- ・跡地利用をめぐる問題等についての国、県との意見交換
 - ・「土地連セミナー」の開催

- ②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業
- ・関係地主会との情報・意見交換と意見集約
 - ・米軍再編に伴う返還・移設予定の施設・区域の視察実施

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

(1) 共済融資斡旋事業

- ・融資期間の見直しの周知と利用促進に向けた相談会の開催
- ・金融機関と地主会との意見・情報交換会の実施

(2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

- ・ 沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務の実施
- ・ 地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等の実施

(3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

- ・ 駐留軍用地等の適正な賃貸料に関する予算の増額措置に関する要請
- ・ 駐留軍用地等の県内視察・研修の実施

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

- ・ 定時総会をはじめ、理事会、三役調整会議等の開催
- ・ 役職員の研修会への参加、地主会役職員との意見、情報交換
- ・ 「桑江氏生誕記念事業」（仮称）と組織運営のあり方に関する検討